

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	別記第7-1号様式(第15条関係)	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	三笠市保育所運営事業	三笠市	6,892,800	4,841,000	

II. 事業評価個表（令和元年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	三笠市保育所運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三笠市				
交付金事業実施場所		三笠市若松町ほか1件				
交付金事業の概要	<p>当市は、少子高齢化、共働き家庭の増加、ひとり親家庭など多様化する保育ニーズに対応するため、本交付金を活用し、保育士を確保することで保育サービスを充実させ、安心して子育てができる環境づくりを行います。</p> <p>三笠市内保育所の保育士人件費（保育士6名）4ヵ月分</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>・交付金事業に関する主要政策・施策： 第8次三笠市総合計画（平成24年度～平成33年度） 第5章 基本計画 基本目標 3 人が安心して暮らせるまち三笠 基本方針 保育環境の充実として、ライフスタイルに応じたきめ細かい保育サービスの拡充を図るとともに、良好な保育施設の整備を進めます。 三笠市子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度） 第V章 基本目標 2-7 保育サービスの充実 2-7-1 親が安心して子どもを預けられ、子どもたちが安全に過ごすことができるよう保育所の整備を進めるとともに、保育士や職員の研修・学習の機会を充実させるなどソフト面の整備を図ります。</p> <p>・目標：要保育児の入所率 年95%以上（令和元年度） ※要保育児の入所率＝入所児数÷要保育児数×100 ※要保育児の入所率95%＝過去2年間の最小入所率 93.6% 当市の人口は全盛期には63,000人を数えたものの、現在では8,432人（平成31年3月末現在）となっています。人口減少による厳しい財政運営の中、少子化対策や移住定住政策に取り組むにあたり、保育所の運営及び保育サービスの充実が必要不可欠なものとなっております。本交付金を活用することで、保育所を安定的に運営し安心して子育てできる環境をつくることで、地域住民の福祉の向上を図ります。</p>					
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和元年度	
	要保育児の入所率95%以上	要保育児の入所率（%）＝入所児数÷要保育児数×100	成果実績	%	94.6	
			目標値	%	95.0	
		達成度	%	99.6%		
	評価年度の設定理由					
	PDCAサイクルに基づく評価により、当該年度の達成状況を次年度の事業に生かすため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金の活用により、保育士6名の人件費4ヵ月分に充当することができました。また、成果目標を達成することができませんでしたが、ほぼ達成しており、保育サービスの充実を図ることができました。次年度も引き続き安心して子育てできる環境づくりに努めます。</p>						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	28	24	24
		活動見込	人月	28	24	24
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考		
総事業費	7,480,800	6,745,200	6,892,800			
交付金充当額	4,991,000	4,879,000	4,841,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,991,000	4,879,000	4,841,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
人件費	雇用	保育士6名	6,892,800			
交付金事業の担当課室	三笠市役所福祉事務所					
交付金事業の評価課室	三笠市役所税務財政課					